

2026年 年頭所感

日本LPガス協会

会長 田中 恵次

新年明けましておめでとうございます。

2026年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年11月に当協会は、LPG 業界のあるべき姿として、「LP ガス産業2050ミッション＜お客様・社会との約束＞」を策定し、3つのミッションを掲げました。そして、その達成に向けて、今後5年間の行動計画となる「LP ガス産業2030アジェンダ(6つのアクション)」を策定しました。今年はその初年度となりますので、着実に実行して参ります。

1. 安定的かつ臨機応変に対処可能な LP ガスの輸入・供給

日本の昨年のLPガス輸入は、アメリカ並びにカナダ、オーストラリアの3つの友好国から9割を越え、地政学的に極めてリスクの少ない地域及び海上ルートで安定的に調達しており、LPガスは我が国のエネルギー安全保障上、大変貴重な存在です。加えて、国家及び民間の90日の備蓄と、消費者宅の軒下在庫約30日分の備えがあり、供給体制は盤石です。また、LPガスの国際指標価格でありますサウジアラムコによるCP(コントラクトプライス)に関しましても、アラビアンライト原油との熱量等価比較におきまして、4年連続で等価割れが続いております。このようにLPガスは、低廉且つ安定的な供給状態が続いており、現時点において LP ガスの調達に特段の支障を来たす状況はありません。不確実性が高まる世界情勢においても、国際エネルギー市場動向の推移を注視しつつ、LPガスの安定供給確保に万全を期して参ります。

2. 災害レジリエンス対応力の一層の強化

近年、益々自然災害が頻発化し、激甚化する傾向が見られる中、指定避難所にもなる全国約2万6千校の小中学校体育館において、停電時における冷暖房の使用や、照明等への電源確保が可能となる電源自立型GHPの導入は喫緊の課題です。またGHPは非常時に限らず学校の体育やクラブ活動の現場における熱中症対策や、地域のコミュニティの場としての活用などにも大きな力を発揮します。文部科学省が2035年までに学校体育館など避難所への空調設置率95%導入を目指している中、GHP導入を一段と加速していくことが、国民生活を守る上でもとても大切です。地方自治体等への情報発信をより積極的に進めつつ、全国LPガス協会など関係団体と一致協力し、GHP導入促進を強化して参ります。

能登半島地震の際、当協会では、会員会社間の相互支援協定に基づき、逸早く災害対策本部を立ち上げ、経済産業省はもとより、国土交通省や自治体の港湾部局・道路局の方々の協力を得ながらサプライチェーン維持の取組みを全力で行ってきました。当協会としては、いつ如何なる時にでも大規模な災害が起こるかも知れないとの緊張感を持ちながら、LPガス・サプライチェーン、並びにレジリエンス対応力の更なる強化に向けた取組みを進めて参ります。

3. お客様に選ばれるエネルギーサービスの提案

LPガスは、低炭素で長期保存が可能で、可搬性に優れた分散型エネルギーであります。エネファームやハイブリッド給湯器等の高効率機器の普及促進による徹底した省エネ化、重油ボイラーや加温機等からの燃料転換、J-クレジット等利用によるカーボン・オフセットなど、一段とLPガスのCN対応を進めて参ります。特に農業の施設園芸分野において、その熱源の9割以上をA重油としている現状をLPガスに燃料転換することでCO2を約2割削減出来、更にはこのLPガスに排出権付きで調達すればCO2排出実質ゼロも可能となります。農家にとっても低炭素で生産された商品が販売面で差別化要因ともなり得ます。農業分野への新規需要開発に力を入れて参ります。

4. より安心で安全なLPガス利用の実現

保安の分野において、行政が進めるIoTやAIの活用を始めとする高圧ガス・液化石油ガス分野でのスマート保安が積極的に進められています。当協会と致しましては、産業事故対応で纏めた「産業保安自主行動計画」をベースとして取り組んで参りますと共に、当協会が主催する「LPガス保安に関する講演会」での法改正動向や事故情報の提供等を通じて、日本LPガス団体協議会参画団体の皆様とも連携しながら、保安活動の向上並びに安全対策の強化に繋げて参ります。一昨年7月に液石法改正省令が施行され、昨年4月には三部料金制が施行されました。当協会と致しましても、会員各社の販売子会社、及び全国LPガス協会との連携等を通じ、お客様に安心してLPガスをご利用頂くために、業界一丸となって活動して参ります。

5. グリーンLPガス調達・開発とカーボンニュートラル化の推進

昨年10月、第9回グリーンLPガス推進官民検討会において「LPガスのCN化に向けたロードマップ」を、足元需要の修正と将来需要の見直し、実行施策の具体化などの改定

を行いました。グリーン化に向けて、バイオ原料やリサイクルCO₂等を用いたLPガス合成技術開発を国内9チームが進めています。また当協会でも、常任理事会社5社によって構成される「一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会」を通じて、北九州エコタウン内に大型実証設備を導入し、社会実装に向けて取り組んでいます。更なる低炭素化に向けて、昨年4月にはr-DME(再生可能原料によるDME)混合 LP ガスの実用化検討WGを立ち上げ、国の助成事業にも採択され、新たな品質・規格作りなど着手しました。世界の環境・規格政策の動向も注視しながら、より一層、LP ガスの CN 化、トランジション対応を進めて参ります。

6. 持続可能な LP ガス産業を支える国内外連携の強化と人材の確保

将来にわたり社会を支える重要なエネルギーとしての役割を果たすと共に、まだまだ知られていない「LP ガスの魅力と価値」をより深くご理解いただくために、関係省庁との一層の連携強化を図るとともに、消費者・需要家・自治体・取引先産業等、LP ガス業界内外への情報発信・説明責任を積極的に行って参ります。

7. 結びに

LPガスは、国の基本方針である「エネルギー安全保障の確保」と「国土強靱化」双方の観点から、国益に叶う、我が国にとって正に「宝のようなエネルギー」であります。これらを踏まえ、昨年2月に閣議決定されました「第7次エネルギー基本計画」において LP ガスの安定供給体制確保の重要性が初めて明記されました。当協会並びに当業界の使命の大きさを改めて再認識致しますとともに、身の引き締まる思いであります。そしてその責務をしっかりと果たすべく努力を重ねて参ります。

当協会のスローガンは、「未来と環境を照らす宝のようなエネルギー・LPガス」、副題「安心でサステナブルな社会を目指して」、であります。この標語に込められた理念と精神を胸に刻み、取り組んで参ります。

関係各位の皆様におかれましては、今年もご理解とご支援を賜りますよう何卒宜しく願い申し上げます。皆様の益々のご発展とご健勝を祈念申し上げ、新春のご挨拶とさせていただきます。